

2025年度・長野 陸上競技協会 事業計画

<p>1. 選手強化（競技の研究や選手指導など）</p> <p>3年後に迫った2028年信州やまなみ国民スポーツ大会に向けた活動について本協会4つのプロジェクトを継続推進する。競技者育成は、強化部、駅伝部の年間強化練習・合宿計画に基づき実施する。滋賀国スポは競技別順位10位以内、素点65点以上、入賞者数15名以上を目指し、全国都道府県対抗駅伝は男子優勝、女子3位を目標とする。これらの目標達成も含め、県内・県外の指導者を招聘し、競技力向上・実技指導並びに指導者の研修を含めた活動を展開する。</p>
<p>2. 普及育成（講習会の開催および指導者の養成など）</p> <p>普及は普及部(小学生)とジュニア部(中学生)の計画に基づき競技者の発掘・育成を行う。両部合同でのトップアスリート陸上教室として、現役又は元トップアスリートを小学校・クラブチーム・地区陸協等に派遣し出張授業を予定している。また、普及活動の一環としてJumpingFestaを10月にセントラルスクエアで開催予定。指導者養成に関しては、スタートコーチ養成講習会を8月に、コーチ1養成講習会を長野市で11月に開催予定。コーチ3：5名、コーチ1：30名ほどを県の指導者養成事業とリンクし派遣し取得を目指す。</p>
<p>3. 競技会の開催</p> <p>日本陸連主管大会1(長野マラソン)、本協会主催26大会はじめ、各種大会、記録会、道路競技並びに駅伝競走大会合計121大会の公認申請を行い開催する。日本選手権混成大会開催で得た審判技術を、2028年国スポを意識しながらこれからも競技運営の質を落とすことなく邁進する。“魅せる競技会”を目指し、ディレクター制による競技会運営やさらに磨きをかけ審判技術の向上を図るとともに、“3つのFriendly”の視点で、選手、役員、観客が一体となった競技会を目指した運営を目指す。</p>
<p>4. 審判員の養成およびその資格を認定</p> <p>2028年国スポに向けて、実働審判員400名程度の確保と新規審判員取得者（昨年度79名取得）の増加、ブレンズレフリー取得者及びA級昇格者の増加を目指す。また滋賀国スポ・全障スポに協力審判員を派遣し審判員の資質向上を目指す。3月に対面による全県の審判員を対象として講習会を日本陸連より講師を招聘し実施し、200名ほどの参加者があった。今後も対面による審判講習会を充実させていきたい。また、新規取得講習のあり方の検討と再構築、並びにC級審判員取得の対応を、引き続き高体連と共に検討・実施する。</p>
<p>5. 機関紙および刊行物の発行</p> <p>会報を年3回発行する。これまでの前年度活動報告を含めた年報は6月末に発行予定。その他、NAA通信と称する各種通知、ホームページを利用した広報を充実させる。</p>
<p>6. その他（陸上競技協会の目的を達成するために必要な事業）</p> <p>一昨年6月にこれまでの代表理事(会長・理事長)-業務執行理事(副理事長)体制から代表理事(会長・会長代行)-業務執行理事(副会長-専務理事-常務理事)体制に変更し、あわせて事務局を移転し、事務局員を常駐させた。事務局の更なる充実を図っていく。同じく一昨年新設した「女性スポーツ委員会」「アスリート委員会」においては、会員の意見を反映させて社会情勢に適應できる体制を構築・充実させ、本協会の目的実現を目指して活動を推進させる。</p> <p>【重点項目】</p> <ol style="list-style-type: none">1. 中・長期目標の設定。不足している各種規程について整備する。2. 競技会における事故防止対策の徹底と“3つのFriendly”の具現3. 2028国民スポに向けた指導者養成、競技力向上及び審判員体制の準備。4. 女性スポーツ委員会では、ジェンダー平等や人権、女性のスポーツや審判業務全般に関する問題全般について対応する。5. アスリート委員会では、競技者の声を協会並びに競技会運営に反映させる。